台湾・国立陽明交通大学(新竹)への滞在および講演

2023年4月7日(月)~同年4月13日(木),著者は国立陽明交通大学へ招待された。招待して下さったのは著者が学生時代から数学の勉強会を共に行ってきた,同大学准教授である千野由喜氏である。著者は離散マルコフ過程を用いた人口移動モデルを研究しており,その数学的性質が統計力学モデルと多くの類似点を持つことに気がついた。同氏は統計力学モデルを長年研究しており旧知の仲でもあるため,数理人口学において何か新しい知見が得られるかもしれないと相談したことが,一連の台湾における研究活動の始まりである。今回は新型コロナウィルス感染症に関する規制がいろいろと緩和されたこともあり,念願の対面による研究会議を開くことが出来た。千野氏が所属する応用数学科の同僚や学生たちにも研究の内容を知ってもらいたく講演会も開いてもらい,多くの方々に研究内容を知ってもらう機会が出来たことは感謝しかない。数学者たちとの議論は人口学の背後にある数理的構造が中心となるため,社会科学系が占める国立社会保障・人口問題研究所内では中々味わえないタイプの満足感がある。今後ともこの交流を続け,人口学の数理的大系の礎を築いていきたい。

(大泉 嶺 記)

第56回国連人口開発委員会

2023年4月10日(月)から14日(金)の期間、米国・ニューヨークの国連本部にて第56回国連人口開発委員会(以下「CPD」)が開催され、筆者は政府代表団の一員として4年ぶりに対面で参加した。今回のテーマ「人口、教育と持続可能な開発(Population, education and sustainable development)」に沿って、国連総長報告や基調講演、パネルディスカッション、各国代表者や国際機関、NPOによる一般討論が行われた。それら会議中の配布資料、各国ステートメント、動画、プレスリリースなどは、すべて国連のウェブ(https://www.un.org/development/desa/pd/events/CPD56/)より閲覧・ダウンロードできる。

CPD 決議案は、教育と人口をテーマとすることから「包括的性教育」を文言として入れるかどうか、という点で意見が割れ、採択されなかった。

会議中には、合計24のサイドイベントが開催され、第3日目(4月12日(水))には、日本、ブルガリア、モルドバ、セルビア、フィリピン、UNFPAの共催による「質の高い教育と生涯教育による人口回復力の強化」と題するサイドイベントが開催され、筆者は、日本の人口減少に応じた教育に関連した政策対応について、コロナ下の人口動向、特に学校閉鎖の影響と若者の自殺の増加、高学歴女性の出生率が増加の傾向にあること、高齢者のICT利用促進、増加する外国人子弟の就学支援と把握、人口は減少しているが労働人口は増加していること等について説明した。

カイロ国際人口行動計画など、人口と開発の文脈で語られる教育の論点は、初等教育をすべての人に、女性も男性と同様に教育を、というのが主なものであったが、基調講演者であったルッツ IIASA 暫定副所長が説くように、教育水準が性・年齢に次ぐ新たな人口属性になり、それが人口動向の決定要因となる、という視点が加わった。世界全域で出生率が低下する中、教育水準の向上に応じた女性の社会進出のために、ワークライフバランスをどう保つのか、出産・育児休暇制度や子育て支援策についての国際的な関心が高まっており、人口と開発の新たな分野になりつつある。今回、中国の2022年の合計特殊出生率が1.08に、フィリピンでは2021年に1.9になったと、それぞれの国の担当者から発言があり驚いたが、少子高齢化、人口減少はもはや欧米や日本に限定したものではなく、